

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2020年度の当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」に掲げた諸施策に、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当年度の小売販売電力量は、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、1,023億3千万kWhと前年度に比べて9.4%減少しました。その内訳を見ると、「電灯」については、340億1千万kWhと前年実績を2.3%下回りました。また、「電力」については、683億2千万kWhと前年実績を12.6%下回りました。

収入面では、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、送配電事業における託送収益やガス・その他エネルギー事業の売上が増加したものの、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,092,398百万円と、前年度に比べて91,861百万円の減収（△2.9%）となりました。

一方、支出面では、送配電事業における需給調整に伴う費用やガス・その他エネルギー事業における売上増加に伴う費用が増加したものの、徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,946,652百万円と、前年度に比べて30,651百万円の減少（△1.0%）となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増 減	
売上高	3,184,259	3,092,398	△91,861	△ 2.9%
営業利益	206,956	145,746	△61,209	△ 29.6%
経常利益	211,541	153,850	△57,691	△ 27.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	130,002	108,978	△21,024	△ 16.2%

【総販売電力量（小売、他社計）】 (単位：百万 kWh)

	2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	2020年度 (2020年4月～ 2021年3月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、他社計）	127,335	117,642	92.4
小売販売電力量	112,992	102,331	90.6
電 灯	34,832	34,014	97.7
電 力	78,159	68,317	87.4
他社販売電力量	14,343	15,311	106.7

- (注) 1. 発電・販売事業にかかる販売電力量を記載している。
 2. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

種 別		2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	2020年度 (2020年4月～ 2021年3月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水力発電電力量	13,523	12,775	94.5
	火力発電電力量	57,916	61,437	106.1
	原子力発電電力量	26,717	15,335	57.4
	新エネルギー発電電力量	13	28	227.4
	他社送受電電力量	22,985	19,664	85.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,570	△2,216	86.2
合 計	118,585	107,024	90.3	
小 売 販 売 電 力 量	112,992	102,331	90.6	
出 水 率 (%)	98.6	96.5	—	

- (注) 1. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。
 2. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
 3. 火力は汽力と内燃力の合計である。
 4. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 5. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 6. 2019年度出水率は、1988年度から2017年度までの30カ年平均に対する比である。2020年度出水率は、1989年度から2018年度までの30カ年平均に対する比である。
 7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その他 エネルギー 事業	情報通信 事業	生活・ビジネス ソリューション 事業
外部顧客への 売上高	2019 年度	2,287,105	248,789	303,312	220,347	124,704
	2020 年度	2,034,494	386,423	324,150	219,396	127,933
	増 減	△252,610	137,634	20,837	△951	3,229
セグメント 損 益 (経常損益)	2019 年度	59,023	71,798	37,076	34,142	20,574
	2020 年度	31,403	68,381	52,935	38,694	17,349
	増 減	△27,620	△3,416	15,858	4,552	△3,225

[発電・販売事業]

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスなどを提供しております。

収入面では、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は2,034,494百万円と、前年度に比べて252,610百万円の減収(△11.0%)となりました。

一方、支出面では、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は31,403百万円と、前年度に比べて27,620百万円の減益(△46.8%)となりました。

[送配電事業]

送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、電気事業法が改正され、2020年4月に当社から関西電力送配電株式会社へ一般送配電事業を承継し、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

収入面では、新型コロナウイルス感染症の影響などを受けてエリア需要は減少したものの、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、インバランス料金が増加したことなどから、外部顧客への売上高は386,423百万円と、前連結会計年度に比べて137,634百万円の増収(+55.3%)となりました。

一方、支出面では、電力需給ひっ迫時の調整力確保に伴い購入電力料が増加したことに加え、貸倒引当や減価償却費が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は68,381百万円と、前年度に比べて3,416百万円の減益(△4.8%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、新電力事業において、今冬の電力需給ひっ迫の影響による販売価格の上昇などに伴い販売電力料が増加したことや、ガス事業において、ガス販売量が増加したことなどから、外部顧客への売上高は 324,150 百万円と前年度に比べて 20,837 百万円の増収(+6.9%)となりました。

一方、支出面では、新電力事業の売上が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は 52,935 百万円と、前年度に比べて 15,858 百万円の増益(+42.8%)となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスを e o 光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、コンシューマサービスの加入者増加による売上の増加があったものの、前年度において子会社の連結除外を行った影響などから、外部顧客への売上高は 219,396 百万円と、前年度に比べて 951 百万円の減収(△0.4%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたことや減価償却費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は 38,694 百万円と前年度に比べて 4,552 百万円の増益(+13.3%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下などがあったものの、不動産分野において、住宅事業における売上が増加したことなどから、外部顧客への売上高は 127,933 百万円と、前年度に比べて 3,229 百万円の増収(+2.6%)となりました。

一方、支出面では、住宅事業における販売コストや開発コストが増加したことから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は 17,349 百万円と、前年度に比べて 3,225 百万円の減益(△15.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	増 減	
資 産	7,612,729	8,075,755	463,026	6.1%
負 債	5,970,974	6,350,197	379,222	6.4%
(うち有利子負債)	(4,096,665)	(4,471,663)	(374,997)	(9.2%)
純 資 産	1,641,754	1,725,557	83,803	5.1%

自己資本比率	21.0%	20.9%	△0.1%
1株当たり純資産	1,792円31銭	1,886円12銭	93円81銭

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増 減	
設 備 投 資 額	561,939	655,847	93,907	16.7%
減 価 償 却 費	271,972	284,622	12,650	4.7%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて463,026百万円増加(+6.1%)し、8,075,755百万円となりました。

負債は、設備投資や成長投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて379,222百万円増加(+6.4%)し、6,350,197百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(108,978百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて83,803百万円増加(+5.1%)し、1,725,557百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%低下し、20.9%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて93円81銭増加し、1,886円12銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,408	369,215	△94,193	△20.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,370	△660,755	△83,384	14.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△113,961)	(△291,539)	(△177,577)	(155.8%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,222	325,643	114,420	54.2%
現金及び現金同等物の期末残高	255,458	291,266	35,807	14.0%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、前年度に比べて収入が94,193百万円減少(△20.3%)し、369,215百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が83,384百万円増加(+14.4%)し、660,755百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が114,420百万円増加(+54.2%)し、325,643百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う会計処理の変更や、競争激化等により総販売電力量が減少することなどから減収を見込んでおります。

一方、支出面では原子力利用率の上昇および総販売電力量の減少による燃料費の減少や、諸経費・修繕費の減少などを見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き一定程度残るものと見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2020年度実績	2021年度見通し	増 減	
売 上 高	3,092,398	2,500,000	△592,398	△19.2%
営 業 利 益	145,746	90,000	△55,746	△38.2%
経 常 利 益	153,850	100,000	△53,850	△35.0%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	108,978	70,000	△38,978	△35.8%

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2020年度実績	2021年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,176 億 kWh	1,095 億 kWh
原 子 力 利 用 率	28.0 %	50 %程度
出 水 率	96.5 %	100 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	43.4 ドル/バレル	60 ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク)	106 円/ドル	110 円/ドル程度

【影響額】

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度見通し
原子力利用率：1%	25	23
出水率：1%	9	9
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	36	22
為替レート：1円/ドル	38	30

- ・上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示しています。
- ・上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2020年度の期末配当については、2020年度の業績および2021年度以降の収支状況や、財務体質の改善状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、次期については、1株当たり50円（中間、期末とも25円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。